

平成24年10月25日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様  
経済産業大臣 枝野 幸男 様  
内閣府特命  
担当大臣 前原 誠司 様

一般社団法人 北海道消費者協会  
会長 橋本 智子

## 原子力に頼らないエネルギー政策等に関する要請

私たちは「今こそ守ろう 暮らしの安全・安心」をテーマに第49回北海道消費者大会を開催し、原発に依存しない社会の実現と今冬の節電への取り組みなど、7つの行動指針を掲げた大会宣言を満場一致で採択しました。その宣言に基づきエネルギーに関し次のとおり要請いたします。

### 記

- 1．東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で、原発の安全神話は崩壊し、経済における優位性も否定されました。安易に原子力に頼るエネルギー政策を改め、原発ゼロを実現する工程表(ロードマップ)を地域ごとに早急に策定し実施することを強く要請します。また、原子力に代わる再生可能エネルギーの普及、促進に最大限の取り組みを求めます。
- 2．北海道は今夏に続いて、今冬も節電が求められます。寒冷地であるため電力需要がひっ迫して計画停電になった場合、生命・健康・安全への懸念が大きく道民の課題になっています。それを解消し安全に節電を進めるため、国が万全の対策を講ずるよう強く求めます。また、暖房用の灯油の需要が増える可能性があることから灯油の安定供給と価格の抑制政策を要請致します。

## 【 趣 旨 1 】

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の壊滅的な被害と、放射能汚染による重大な影響の結果、原子力発電所の「安全神話」は崩壊しました。

放射能汚染は人体、生活、地域コミュニティ、地域経済を破壊し、震災復興の目途はいまだについていません。それは安全対策を含めた原子力行政が脆弱であったというだけでなく、原子力がもともと抱える危険性の結果なのです。人類はまだ使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理技術を持っていない事実を謙虚に受け入れなければなりません。

私たち日本国民は、昭和20年(1945年)の原爆投下やこのたびの福島第一原子力発電所の事故など、度重なる原子力の災禍に見舞われています。私たちにとって核廃絶は核兵器の廃絶にとどまりません。原子力の危険を恒久的に排除しそれを世界に広めるのは、世界に対する日本国民の大きな責務であり、それを実現することは世界の平和と安全に大きく寄与します。

北海道について言えば、農林水産業をメインとする国内最大の食糧基地であり、ひとたび原発事故が発生すると、暮らしへの影響はもとより基幹産業への打撃は大きく、地域が崩壊する懸念があります。

目の前の利益にとらわれていつまでも原子力に依存するのは、日本の将来を危うくするだけであり、一日も早く悪循環を断ち切らなければなりません。

いま国民の大多数は脱原発を求めています。3.11以降、全国各地で太陽光、風力、地熱、バイオマス、海洋発電などの再生可能エネルギーを利用した発電の計画・構想が相次いでいます。今ほど脱原発の機運が高まっている時代はありません。

国民の熱意と日本の科学技術力をもってすれば必ず成し遂げられます。実現までに幾多の困難はありますが、安全と安心が保障される明るい未来に向かい、勇気と覚悟を持って前進しなければなりません。政府は強いリーダーシップを発揮すべきです。

## 【 趣 旨 2 】

北海道は今夏、7%の節電が求められました。道民の創意と工夫、協力と熱意によって計画停電に至ることなく目標を達成しました。

課題は寒さが厳しい冬期間です。北海道は夏より冬の消費電力のほうが多い国内唯一の地域です。厳しい寒さと積雪の中で暖房と融雪に電気が使われるためです。その中で節電するのは大変なことですが、万一、計画停電に及んだ場合、生命・健康と交通面における安全が脅かされるので、真剣に取り組まなければなりません。

冬季の節電を達成すれば、夏冬通して原発に頼らなくて済むことが証明され、北海道にとって未来につながる輝かしい成果、つまり原発事故の重大な災禍を免れる安心社会が見えてきます。

また、北海道の暖房は徐々に多様化しているものの、世帯の9割は灯油に頼っており、灯油は生活の必需品です。今冬は節電のために、灯油の需要が増大する可能性があります。今秋の灯油在庫は昨季に比べて少なく、原油高もあって、今冬の価格高騰が懸念されることから、安定供給と価格の抑制が強く求められます。